

一般質問

市民の声を市政に

※ 佐藤一議長は職責上（議事整理権）、
監査委員の金子進議員は申し合わせに
より一般質問は行っていません。
（文責は、各質問者）

今定例会の一般質問は、新型コロナウイルス感染症対応のため、
持ち時間を議員1人当たり30分に短縮して行われました。

一般質問に29人が登壇

新型コロナウイルス 感染症対策について



滝澤 英明
議員

①7月から本市の感染者数が明らかに増えています。市内感染者の状況と県全体、近隣の10万人当たりの感染者数、また、これまでの取組、市立医療センターの対応を伺います。②本市の感染者数は8月20日の16人が一番多く、次が9月1日の12人です。9月に入り、小中学生が楽しみにしていた修学旅行やスキー教室の中止が発表されました。現状を踏まえ、今後に向けての市長の考えを伺います。

健康保険部長

①8月末日現在の感染者は177名で、人口10万人当たりの感染者数は本市では75・7人、越谷市66・1人、草加市70・3人、さいたま市51・3人、県全体で53・5人です。市の取組としてはさまざまな媒体を活用して感染の注意喚起に努め、公共施設でも感染防止に取り組むとともに、県のLINEコロナお知らせシ

ステムの活用を図っています。

病院事務部長

①これまで院外に依頼していたPCR検査に加え、院内での検査体制の導入と拡充を進めてきました。

市長

②市民の皆さまのかけがえのない命を守ることを第一に、関係機関と連携を図りながら感染拡大防止対策に取り組むとともに、市民活動の再開や市内経済の活性化にもしつかりと対応していきます。

このほか

○基幹系システムの更改について

市役所のオンライン化と ペーパーレス化の 促進について



栄 寛美
議員

市民がさまざまな行政手続きをいつでもどこでも、来庁しなくてもできるように電子化は、利用する市民にとって直接的に効果があります。紙による申請で手入力する作業から、オンライン申請で自働入力へと変わること、職員の業務の効率化を図る視点

や、現在の新型コロナウイルス感染症への対応のように、3密を防ぎ、人との接触リスクを減らすことも重要と考えます。そこで、以下伺います。①コロナ禍における各種申請・納税などの手続き、相談、市民サービス提供の状況。②「行政手続きのオンライン化」の今回の一般質問以降の進捗状況。

総合政策部長

①各種申請については、来庁せず自宅などから行政手続きを行うことができる電子申請サービスを提供し、納税については、口座振替の推進のほか、本年4月にはLINE Payの導入による新たな納付方法を開始しました。ほかにも待ち人数を確認できる情報サイト「春日部なう」や、AIスタッフ総合案内サービスのの実証実験も行いました。②行政手続きのオンライン化については、女性のための就労支援セミナーなど新たな電子申請サービスを提供し、今後は、自宅などで行政手続きを済ませることができる電子申請サービスの項目を増やすほか、その利便性について周知を行い、より一層の普及を図っていきます。

**消防団員の準中型自動車
免許取得について**



木村 圭一 議員

平成29年から施行された道路交通法の改正により、普通自動車運転免許の区分が、普通・中型・大型に加え、新たに準中型免許が新設されました。これにより今までは、普通自動車運転免許で消防ポンプ車両を運転できていましたが、改正後の普通運転免許では、総重量3・5トン未満になりましたので、総重量5トン未満の消防ポンプ車両を運転する資格はなく、若い消防団員や、運転の担い手を確保する上で壁になってきているようです。そこで、今後の若手消防団員確保やポンプ車両運転者を確保していくためにも、団員に対して準中型免許取得に対する助成を行ってはどうか、市の見解を伺います。

○消防長

本市消防団の消防ポンプ自動車の車両総重量は、約4・5トンのため、運転者は、準中型自動車免許以上の免許が

必要となりますが、本市消防団の運転者は全員が法改正の前の普通自動車免許を所持し、資格要件を満たしています。今後入団される若年層の方々も、運転者として任命されるときには、資格要件を満たした自動車免許を所持した方の不足が懸念されるところです。そのような状況の変化を捉えながら、準中型自動車免許の取得に向けた公費の助成について調査研究していきます。

このほか

○河川のごみ対策について
○コロナによる休校後の学校再開や教室の換気について



消防団員が運転する消防ポンプ車両

**市内事業者を救う！
コロナ禍での
緊急経済対策について**



岩谷 一弘 議員

私の所属する前進かすかべ未来の会では、5月に新型コロナウイルスウィルス感染症の緊急提言書を市長宛てに提出させていただきました。

その中でも提言したビジネスサポート応援給付金をはじめとすると、当市の緊急経済対策の現状と拡充についてご答弁ください。

また、プレミアム付商品券発行事業が予定されています。市内の個店、飲食店にも、効果が期待されていますが、事業概要、特徴についてご答弁ください。

○環境経済部長

ビジネスサポート応援給付金（持続化分）の申請件数が伸び悩む中、事業者、商工振興委員会、さらには議員の皆さまからも対象の拡充についてご意見をいただき、これまでの支給対象に加え、国の持続化給付金の対象となる、売り上げが50%以上減少した事

業者の方にも10月より支給対象とする予定です。
プレミアム付商品券発行事業の概要ですが、1万3千円分の商品券を1万円で購入し、本事業に参加する店舗等で使用いただけるものです。

これまでと大きく異なる点ですが、大型店、スーパーマーケット、コンビニ等を除き、中小事業者、個人商店で多くの商品券を消費していただけの枠組みとします。また、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、対面での販売を行わず、ウェブや郵送での申込みを行う予定です。

**鉄道高架と
まちづくりについて**



山崎 進 議員

春日部駅を中心とした鉄道高架事業が動き出しました。この事業とともに、中心市街地の再整備も必要となります。歴史や風土、自然財産（古利根川など）を活用し、未来に向けた考え方を考慮した上で、にぎわいと活気のある「商都春日部」の再生が望ま

しいが、春日部市中心市街地まちづくり計画の検討状況について伺います。

また、人がにぎわうためには、歩行者が安心安全に楽しく通行できるように、交通の形態を変えていき、市内外からも多くの人が来ていただく政策が必要です。例えば、東口駅前通りを札幌市のような二大通り公園にするなどの工夫も必要と考えるのがいかがか。

○鉄道高架担当部長

春日部市中心市街地まちづくり審議会を設置し、さまざまな議論をいただいている状況です。春日部駅周辺では、高架下空間の活用や市街地再開発事業との連携により、商業を中心とした機能集約やにぎわい創出を図ります。また、空き店舗等を活用し、まちの新しい価値や魅力を生み出す取り組みが商店街や大学等と連携のもと進められています。人を集める政策については、駅前広場を再整備してイベント等に活用いただく提案や、大落古利根川の水辺環境や粕壁宿の建築物を活用した歴史文化を感じる観光振興の取り組みなど、地元の方々の意見を伺いながら検討を進めていきます。

埼玉郡市人権施策推進
協議会主催の「教職員
合同現地研修会」について



松本 浩一
議員

戦後、日本国憲法の下で貧困の解決と国民融合を目指すさまざまな取り組みの中で環境改善が図られ、平成14年3月に基本的には社会問題としての部落問題は解決したと言える状態に到達しています。

しかし、一部の自治体等で部落解放同盟と特別な関係が続け、教育・啓発を名目に「同和特別措置」を継続しています。

昭和30年結成の部落解放同盟は「部落民以外は差別者」と主張し、八鹿高校事件をはじめとする数々の暴力的確認糾弾事件を引き起こし、今日も「糾弾の取り組みを堅持する」としています。

このような部落解放同盟が講師の埼玉郡市教職員合同現地研修会への参加は見直すべきと考えますが、教育長の考えを伺います。

○教育長
部落解放同盟は、同和問題

をはじめ、あらゆる差別や人権侵害の解消に向けた取り組みを進めている団体と認識しています。埼玉郡市教職員合同現地研修会は、教職員にとって人権問題に対する正しい理解と認識を深める貴重な機会であると考えています。今後も埼玉12市町および関係団体と連携を図りながら、関係法令等で求められている人権教育および人権啓発の機会の充実に努めていきたいと考えています。

このほか

○コロナ感染症拡大を抑止するためにPCR検査の推進を

なんと!!春日部市も
支払っていないかった
NHK受信料



酒谷 和秀
議員

①春日部市が過去にNHK受信料を支払っていないかったというの事実なのか。

②カーナビの受信料は支払っていないかったのではないのか。

③結果として春日部市は合計10部署37台のカーナビで放送法第64条第1項に定められている受信契約をしていなかった

た。それにより春日部市は何かの罰を受けていないのか
④過去の受信料を支払っていないかったことに対して、春日部市はNHKから裁判を起こされていないのか。

○財務部長

①市が各施設に設置する据置き型のテレビは、放送法第64条第1項の規定により、放送受信契約を締結し、放送受信料の支払いをしてきました。

②あくまでカーナビゲーションとして使用する目的で設置しており、放送法第64条第1項ただし書きの放送の受信を目的としない受信設備はこの限りではないとの規定により、契約対象外と認識してました。しかし、ワンセグ機器の訴えが起こされ、司法の判断を注視していましたが、平成31年3月、ワンセグのみでも契約義務があるとする判決が確定したことを受け、令和2年3月には平成15年3月まで遡り支払いを完了しています。

③NHKとの確認作業の中では、遡って契約し、支払う放送受信料については、延滞利息は発生しない旨の回答を得ています。

④NHKから訴えられてはいません。

コロナ禍での子どもたちの
生活への影響について



永田 飛鳳
議員

休校の子どもたちだけでなく、大人も家庭内で仕事をすけるケースが多くなりました。それにより家庭内のけんかが増え、「コロナ離婚」というワードまで飛び交っています。失業者も増え、多くの大人たちもストレスを感じている中、心配されるのは、そのストレスが家庭内で子どもへ向いてしまうことです。家庭内の大声でのけんかやDVを目撃することも子どもたちへの精神的虐待にあたります。コロナ禍の家庭における子どもたちへの影響として、虐待の通告件数と内容、前年同時期との比較と対応を伺います。

○こども未来部長

令和2年3月から7月までの児童虐待の通告件数は167件で、前年同時期と比較して52件増加しています。主な内容は、子どもの目の前で夫婦げんか等を行い、通報があった場合に出動した警察が心



コロナ禍での夫婦げんかによる子どもたちへの影響 (イメージ)

理的虐待と判断し、市に通告した件数が増加しています。通告を受けた際は子どもに関するさまざまな情報収集を行い、感染防止対策を行った上で48時間以内に目視による安全確認を行っています。その際、不自然な傷あざを発見し、安全が脅かされると判断した際は速やかに越谷児童相談所へ通告を行っています。また、安全確認時の保護者との会話の中で、家庭内の悩み、育児やしつけの相談があった場合には家庭児童相談室を案内する等、個々の実情に応じた支援を行っています。